

とものつくる 一人ひとりが主役の ひた  **ひた**

市議会だより

第**125**号



済生会日田病院DMATのみなさん

もくじ

- | | |
|----------------------------------|----------------------------|
| ●第4回定例会で審議した議案とその結果など
…2～4ページ | ●常任委員会の行政視察報告
…15・16ページ |
| ●市政に反映、皆さんの声(一般質問)
…5～13ページ | ●議会の動きなど
…16・17ページ |
| ●各委員会の議案等の審査結果
…13・14ページ | ●インタビュー、編集後記
…18ページ |

平成30年 第4回(12月)定例会

12/4～21 18日間

本定例会では、条例の廃止や一部改正、2億1,634万7千円を追加する平成30年度一般会計補正予算など14件の議案について審議を行い、次のとおり決定しました。

■本定例会で審議された議案とその結果

議案番号	件名	議決結果
議案第89号	日田市延寿寮の設置及び管理に関する条例の廃止について	原案可決(全会一致)
議案第90号	日田市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部改正について	//
議案第91号	日田市民文化会館の指定管理者の指定について	//
議案第92号	平成30年度日田市一般会計補正予算(第4号)	//
議案第93号	日田市一般職員の給与に関する条例等の一部改正について	//
議案第94号	日田市特別職の職員の給与等に関する条例の一部改正について	原案可決(多数)
議案第95号	日田市議会議員の議員報酬並びに費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正について	//
議案第96号	平成30年度日田市一般会計補正予算(第5号)	//
議案第97号	平成30年度日田市下水道事業会計補正予算(第2号)	原案可決(全会一致)
請願第7号	消費税率10%引上げの中止及びインボイス制度の撤廃を求める意見書の提出を求める請願書	不採択(多数)
認定第1号	平成29年度日田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(多数)
認定第2号	平成29年度日田市公営企業会計決算の認定について	認定(全会一致)
議員提出議案第6号	議員派遣の件について	原案可決(全会一致)
決議案第2号	JR日田彦山線の早期全面復旧と長期的な運行の確保を求める決議 (※次のページに全文を掲載)	//

平成30年第4回定例会 賛否の状況(全会一致以外)

議案番号等	議決結果	※賛否		会派名、議員名及び賛否の別																		
		賛	反	市政クラブ					新世ひた				市民クラブ			日本共産党		公明党				
				嶋崎健二	坂本盛男	森山保人	財津幹雄	安達明成	渡辺孝裕	高倉和一郎	梅原竜也	飯田茂男	石橋邦彦	居川太誠	三野哲朗	溝口千壽	高瀬剛	古田京太郎	井上正一郎	日隈知重	大谷敏彰	松野勝美
議案第94号	可決	18	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○
議案第95号	可決	16	4	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○
議案第96号	可決	16	4	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○
請願第7号	不採択	7	13	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●
認定第1号	認定	17	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○

※賛否は原案に対するものとし、「○」は賛成、「●」は反対(不賛成)、「欠」は欠席を表します。
議長(飯田 茂男)は、可否同数のとき又は特別多数議決のとき以外は表決に加わりません。

賛否の主な討論の内容

■議案第94号、議案第95号、議案第96号

(反対討論)

本市は平成29年7月の九州北部豪雨からの災害復旧も道半ばである。農地の災害復旧では地元負担が今後も加算され、住宅改修などの新たな個人負担が増えている。市内経済は低迷しており、特別職の職員と市議会議員の報酬については、単純に人事院勧告をスライドさせていいのかが問われている。

■議案第95号

(賛成討論)

大分県は12月議会で提案し可決されており、県内他市では12月議会で可決見込みである。議案第93号、94号とともに、国等の状況を考慮して所要の措置を講ずるものである。

■議案第95号、議案第96号

(反対討論)

2023年度までの日田市財政推計では、歳入で地方交付税と国庫支出金の減、歳出で人件費と日田市清掃センター建替えに伴う大きな歳出が見込まれ、市を取り巻く財政状況は厳しい。消費税10%への増税を控え、議員の期末手当の上げは市民の利益に反する。

■請願第7号

(賛成討論)

2014年の消費税増税以降、個人消費は低迷し10%への増税は個人消費がさらに落ち込み、日本経済に打撃を与える。複数税率は自治体の事務負担と

端末機導入など業者の負担が大きい。インボイス(適格請求書)制度は、免税業者が課税業者にならざるを得ず、税負担と事務負担で廃業が増える。消費税10%への増税中止について、地方から国に市民の声を届けるのが議会の役割である。

(反対討論)

日本の社会保障費は1990年度と比較して約3倍に増加し、社会保障の維持には消費税収の増加が必要である。今回の消費税率上げは、幼児教育無償化や給付型奨学金の拡充など低所得者に恩恵が届き、軽減税率は、飲食料品の支出割合が高い低所得者が恩恵を受ける。軽減税率は海外で定着しており、事業者の負担軽減の経過措置が図られる。インボイス制度は、事業者間の税負担が公平になり、生産性が広く底上げされ、税収増以上の価値を生み出す。

■認定第1号

(反対討論)

学校給食調理配送業務委託は、委託業者の業務実態を把握できず、安心・安全な学校給食の提供に責任を持つ姿勢が感じられない。国民健康保険特別会計は、決算剰余金と準備基金で保険税の引下げが可能で、協会けんぽ並みに引き下げよう国に制度改正を求める必要がある。介護保険特別会計は、決算剰余金と準備基金で低所得者の保険料軽減が可能であった。国の介護認定基準の見直しで厳しくなり、軽度判定者が増加し、必要なサービスが受けられずに身体状況が悪化する事例がある。

JR日田彦山線の早期全面復旧と長期的な運行の確保を求める決議

平成29年7月の九州北部豪雨災害から1年余りが経過しているが、JR日田彦山線については今なお復旧の時期が見通せない状況である。現在、不通となっている添田駅から夜明駅の区間は代行バスを運行しているものの、鉄道を利用していた地元住民は多くの不便と不安を強いられている。

これまで、日田彦山線復旧会議においては、JR九州と沿線自治体とが復旧方法について議論を重ねてきたが、長期的な運行を確保するための方法についてJR九州と沿線自治体との考えに大きな隔りがあり、有効な対策や具体的な復旧時期は示されないままである。

JR九州には旧国鉄時代から線路の整備、鉄道の運営に多額の税金が投入されており、民営化に当たってはそれまでの債務の承継が免除され、経営安定

基金が投入されるとともに、固定資産税の減免もなされている。経営安定基金の運用に関しては、平成27年の「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律案に対する附帯決議」の中でJR九州に地方鉄道路線維持に努めるよう記載されていることから、広域的な鉄道ネットワークを維持していく責務があることは明白である。

よって、地元住民が安心して利用できるようJR日田彦山線の早期全面復旧とともに、JR九州の責任において長期的な運行の確保を行うよう強く要望するものである。

以上、決議する。

平成30年12月4日 日田市議会

平成29年度 決算

9月定例会で付託された平成29年度一般会計及び特別会計決算認定のほか、公営企業会計について、10月に決算審査特別委員会における全体会及び分科会で審査をしました。

その結果については、12月定例会の開会日に決算審査特別委員長から委員会での審査の内容を報告し、閉会日に採決を行った結果、「認定」となりましたので、その概要をお知らせします。

使われたお金(一般会計歳出決算額)

394億3,052万6千円 (実質収支額:6億2,800万8千円)

特別会計歳出決算額 195億610万3千円(実質収支額:4億4,103万円)
(10会計分)

公営企業会計総費用 26億4,349万8千円(純利益:1億1,593万5千円)

●普通会計における財政分析の状況

区分	平成28年度 指数等	平成29年度	
		指数等	順位
財政力指数	0.402	0.404	7位
経常収支比率	91.2%	93.2%	4位
実質公債費比率	5.1%	4.6%	3位
将来負担比率	—	—	1位

※普通会計は、一般会計と特別会計の一部を合わせたものです。

※順位は、県下14市中です。

○審査日程

10/22(月):全体会
・総括質疑

10/23(火)~24(水):分科会
・審査

10/31(水):全体会
・分科会長報告
・質疑
・討論
・委員会としての採決

■財政力指数

財政運営の自主性の大きさを表す指標で、指数が大きいほど財政力があることを表し、前年度と比較して0.002ポイント改善しています。

■実質公債費比率

一般会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。25%以上になると早期健全化団体、35%以上になると財政再生団体となります。比率は前年度と比較して0.5ポイント改善しています。

■経常収支比率

財政構造の弾力化を表す指標で、比率が大きいほど財政の硬直化が進んでいるとされます。前年度と比較して2.0ポイント悪化し、依然高い水準にあることから、財政構造の硬直化が進んでいるとみられます。

■将来負担比率

借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある債務額を標準財政規模と比較し、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標。充当可能財源(貯金等)が将来負担額を上回ると「-」となります。

※決算額の詳細は、広報ひた平成30年12月1日号(8、9ページ)に掲載されていますので、そちらを参照してください。

市政に反映 皆さんの声



平成30年第4回定例会では、12月11、12、13日の3日間にわたり、市政に関する一般質問が行われ、16人の議員が諸問題について質問しました。それぞれの質問の中から、その要旨をお知らせします。

質問 株式会社トライ・ウッドが製材品の海外輸出をやめた理由は何か。

市長 海外からの注文が減り、国内需要が盛んになっているが、海外輸出をやめたわけではない。

質問 韓国の取引業者（ハンス社）に示談金750万円を支払った経過について伺う。

市長 以前から取引のある別の韓国企業（仮にA社とする）との売買契約に抵触する恐れがあることがわかり、ハンス社との取引を停止した。ハンス社から取引を停止したことに伴う損害賠償を請求され、解決金として750万円を支払って示談した。取引の経緯など事実関係を究明し、関係者への損害賠償請求を含め、対応を検討するよう会社

【一般質問】

トライ・ウッドと韓国企業との取引に関して確認



日本共産党
日隈 知重 議員

に強く求めている。

質問 A社との契約に独占契約という言葉はない。ハンス社が2016年12月に約450万円をトライ・ウッドの口座に入金。17年3月にトライ・ウッドが製品を出荷した。間違いないか。

部長 正しいか正しくないかということについては、この場では発言を控えさせていただきます。



議会をご覧になりませんか

市議会は、公開を原則としていますので、どなたでも傍聴することができます。

車いす（3台分）での傍聴もできます。

皆さんのお越しをお待ちしています。

本会議のテレビ中継

一般質問は、水郷TV（市情報センター）及びKCVコミュニケーションズで生中継し、後日、録画放映も行っていますので、是非ご視聴ください。なお、閉会日についても後日録画放映を行っています。

【一般質問】

中津日田道路の
早期全線開通を！



新世ひた
中野 哲朗 議員

質問 中津日田道路の日田市側の整備の見通しを伺う。

部長 来年度からは、詳細設計や橋梁等の構造物のための地質調査、用地測量等を進め、いよいよ用地買収に着手していくと伺っている。

質問 全線開通後の経済効果を把握することは、機運醸成のためにも必要だと考えるがどうか。

部長 企業等の生産活動の拡大など2196億円と算出されている。大きなストック効果が得られると期待しており、具体的な準備につなげたい。

質問 この道路が開通したら、日田市がどのような街になるのかというイメージはあるか。

市長 中津港を中心とした関西、瀬戸内観光を含めた大きな可能

性がある。九州北部全体としても、大きな経済効果があるだろうと考えている。

質問 給与制度の今後の課題には、どのようなものがあるか。

部長 通勤手当、55歳昇給停止、扶養手当の見直しがある。議員御指摘の均衡の原則に基づき、市民の理解を得るよう取り組む。

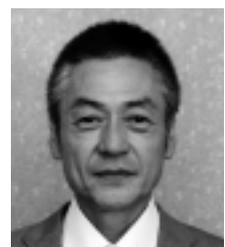
質問 この他、職場におけるハラスメントについて質問した。



もっとつながる！
ぐっと近づく！中津日田道路

【一般質問】

今後の「まちづくり」の
考え方を問う



市政クラブ
渡辺 孝裕 議員

質問 地域の振興協議会をはじめとした各種団体との連携をどのように図っていくのか伺う。

部長 振興局・振興センター管内の周辺地域では、現在設置が進められている住民自治組織と協働して各種団体との総合的な連携を図るとともに、担い手の負担軽減を含めた対策を進めていきたいと考えている。

質問 少子高齢化が加速度を増す中、周辺地域では住民自治組織の設置が進められているが、中心地域での取組はどうか。

部長 各団体が地域での取組を進める際、地区公民館を活動の拠点施設として利用している現状でもあり、今後における各団体との連携の在り方を含めて検討を進めていきたい。

質問 公立社会教育施設を市長部局が所管できる特例を受けての考えを伺う。

教育次長 社会教育事業・まちづくり事業・観光事業等を一体的に推進することで、行政全体として大きな成果を上げる可能性があると捉えている。

質問 この他、ドローンの活用に関する取組について質問した。



活用が進むドローン

【一般質問】

子育て世帯の国保税の
負担軽減のために
均等割の軽減を



日本共産党
大谷 敏彰 議員

質問 国保基金に6億4千万円積み立てる予定。子育て世帯の負担軽減に子どもの均等割に係る部分は軽減したかどうか。

部長 中学生までいる家庭を軽減すれば約3千万円必要となる。

市長 長期的なビジョンの中で今後判断をしていきたい。

質問 国保税を協会けんぽ並みの保険税とするために、国に1兆円の国費投入を求めよ。

市長 負担軽減を図るために国に3400億円の国費負担の継続と子どもの均等割の軽減の提言を進めていきたい。

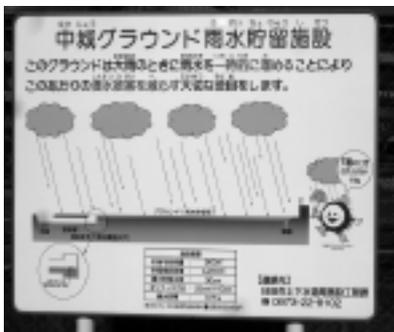
質問 年間10%の水（6千万円以上）が漏水している。対策強化として、共同管の漏水修理も市で実施してはどうか。

局長 漏水は市の配水管が多い

が、共同管についても何とかしなくてはと考えているので引き続き課題としたい。

質問 雨水貯留施設の整備について国の事業の活用と効果の説明についてどう考えているか。

局長 国は事業の要件緩和を検討している。県と連携し国と相談する。貯留施設についてはピーク時をカットするもので、今後もさらに説明をしていきたい。



雨水貯留施設の概要

【一般質問】

高齢者肺炎球菌ワクチン
未接種者への救済措置を



公明党
松野 勝美 議員

質問 ワクチン接種により、肺炎の重症化予防、医療費削減の効果も高いことから、ワクチンの定期接種が開始されたが、この高齢者肺炎球菌ワクチンの制度を伺う。

部長 平成26年10月から、原則として65歳の方を対象として始まり、今年度末までの経過措置として、70歳から百歳までの5歳刻みの方も対象となっている。

質問 ワクチンの接種率の推移を伺う。

部長 平成26年度が54・7%、27年度が48・7%、28年度が55・1%、29年度が51・7%。全国平均接種率が約36%であることから、本市の接種率は高い状況と考えられる。

質問 平成31年度以降の対象は、

原則どおりの65歳の方のみとなるが、医療費削減にもつながるので、接種できなかった方への救済措置を検討してはどうか。

部長 来年度以降の取り扱いについては、現在、国が協議しているため、その動きを見ながら適切に対応していきたい。

質問 この他、災害時用備蓄食品などについて質問した。



予防接種は体調がよい時期に

【一般質問】

『進撃の巨人』で
まちづくりを



新世ひた
石橋 邦彦 議員

質問 本市出身の漫画家・諫山

創さん原作の『進撃の巨人』が全世界で大ヒットしている。市も一緒に『進撃の巨人』のまちづくりに乗り出す考えはないか

部長 具体的な活用策は現時点では想定できないが、民間の取組に対する支援を広げ、若い世代にもアイデアを募り、地域振興に生かしたい。

質問 他の自治体でもアニメを取り込んだ地域振興策は行われている。価値ある題材だと思

が考えを伺う。
市長 『進撃の巨人』に関する知的財産権は出版社にある。市民の活動を支援することはでき

たい。

質問 山田原の養豚場の悪臭問題が発生してすでに8か月が経過しているが、現状を伺う。

部長 現在も苦情が寄せられており解決には至っていない。県へ徹底した指導をお願いしている。
質問 問題の先送りにならないために、一歩踏み込んだ強い指導が必要だと思いが考えを伺う。
市長 問題解決のため預託業者にも対応策の依頼をしている。



諫山さんのふるさと・大山町

【一般質問】

バリアフリーが必要な
方たちにもっと寄り添った
配慮を求む



市政クラブ
財津 幹雄 議員

質問 本市のバリアフリーの考

え方を伺う。
部長 第6次総合計画や地域福祉計画、障がい者計画に基づき

「ともにつくる一人ひとりが主役のひた」を実現するために障がいの有無、年齢、性別、国籍などにかかわらず、より多くの人たちが利用しやすい施設、環境整備を実施している。

質問 本庁やウエルピア、アオ
ーゼ、パトリアなど障がいのあ
る方の意見を聞いて、もっとで
きることもあるのではないか。

部長 特段の要望は受けていな
いが、分かりやすい表示は当然
心がけるべきで、今後点検して
みたい。

質問 教育、保育施設での防災
教育はどのように行っているか。

部長 福祉施設では災害ごとの
マニュアルを作り毎月避難訓練
をしている。

教育長 学校では発達段階に
応じて自然災害の危険を理解し、
自ら行動できるように指導して
いる。

質問 災害の可能性のある地域
に愛着を持たせる指導はどうか。
教育長 ふるさと学習などを通
して、住む地域の歴史、文化、
自然、産業等を学ばせている。



工事現場で学ぶ小野小学校の児童たち

【一般質問】

日田市総合戦略事業の
課題分析と人口維持方策を
検討すべき



新世ひた
三 誠 議員

質問 市町村合併後の日田市の人口推移を伺う。

部長 合併後13年が経過する中で、人口にして1万922人、率にして14・6%減少している。

質問 人口減少対策に結びつけるために現在実施している総合戦略各種事業の課題分析をどう行っていくのか。

市長 人口減少の要因について、人口動態を基に出生率、移住者などのデータ抽出・分析に加え、市民の声、意識調査結果を参考にしながら、各種事業の分析を行っていく。さらに、国の施策や財政支援を取り込みながら平成32年度以降の次期総合戦略事業の策定に取り組む。

質問 周辺地域の公的な団体の在り方、振興局、振興センター、

地区公民館、住民自治組織の連携・在り方について伺う。

部長 振興局や振興センターは、本来行政が担うべきサービスの提供や各種相談窓口、住民自治組織への支援業務などを担う。自治組織と公民館等公的団体の統合については、自治組織の活動の進展に合わせて関係機関との協議を進めていく。



貴重な自然環境(御前岳湧水)

【一般質問】

ひたの特性を活かし、
日田にしかないひたりずむ
観光の推進を!!



市政クラブ
安達 明成 議員

質問 来年のラグビーワールドカップが中でも開催されるが、誘客に向けての取組はどうか。

部長 試合観戦のため長期滞在する外国人の観光の来訪地として、屋形船や豆田の街並み、産業観光など日田ならではの観光を積極的に情報発信していく。

質問 全国産業観光フォーラムを契機に日田の特性を生かした林業や再生可能エネルギー産業と観光を結び付ける産業観光の取組状況と今後の見通しはどうか。

部長 受入企業の掘り起こし、体制の整備、PR旅行商品の造成、情報発信などに助成するとともに、モデルコースを作って推進していきたい。

質問 産業観光の中でも、日田の主産業である林業、木材産業

を柱としたツアーの企画、実施継続が必要と考えるがどうか。

市長 産業観光フォーラム開催の目的である、林業、木材産業と観光という新しい切り口での見せ方、魅力を発揮して産業観光を進めていきたい。

質問 この他、各戸への280MHzデジタル防災ラジオ導入、水郷ひたチャレンジウォーク大会の実施状況などについて質問した。



日田ならではの観光をPR

【一般質問】

日田産農産物をもっと
増やすべきでは？



公明党 坂本 茂 議員

質問 日田産農産物の販売をもっと増やしていくべきである。市としての考えを伺う。

部長 市の内外にある直売所が農産物を確実に販売する販路となるので、そこを充実させることが重要である。さらに、若い視点を取り入れた地元の農産物加工品のネット販売に生産者サイドとして協力もしていきたい。

質問 戦略的な情報展開が大事である。今後は、具体的にどのような取組をしていくのか。

部長 テレビ・広告などのメディアや著名人などの人脈を活用して、農産物の認知度向上に向けた取組を展開していきたい。

質問 大学や金融機関と連携した取組をすべきではないか。

部長 現在、農産・農林の分野

で具体的な取組まで至っていない状況であり、今後の課題である。

質問 農産物の販売、販路の拡大についての見解を伺う。

市長 マーケット全体では、少量多品目である。今後も加工品に注力し、その開発等にも支援をしながら進めていきたい。

質問 この他、生活困窮者の自立支援について質問した。



販路拡大の拠点である
日田玖珠地域産業振興センター

【一般質問】

民生委員・児童委員の活動
支援と処遇改善を！



市民クラブ 井上正一郎 議員

質問 日田市の民生委員・児童委員は、現在199名の方が活動されているが、その活動内容について伺う。

部長 民生委員・児童委員の活動は、高齢者、障がい者、子育て世帯など、地域住民からの生活上の様々な相談に応じ、適切な支援サービスへのつなぎ役や、災害時には、被災者世帯などを定期的に訪問し、見守りや安否確認を行うなど、地域において重要な役割を果たしていただいている。

質問 協議会への活動支援や連携はどう行っているのか。

部長 毎月定例会の地区会長会議には社会福祉協議会の職員と、市の担当者が必ず参加し、協議会からの要望や相談などについて

での対応や市の関係部局への連携を常に行っている。

質問 委員の活動日数は、年間161日、つまり2日に一回は訪問活動を行っていることになり。委員の活動交付金を拡充できないか。

部長 全国市長会や、全国理事評議員の合同会議で活動の現状に見合った額にするよう要望している。



民生委員・児童委員の活動

【一般質問】

高瀬こども園と光岡
こども園を建替え予定



市政クラブ
森山 保人 議員

質問 公共施設等管理計画で、市直営の高瀬こども園と、光岡こども園は平成33、34年度が建

替え目標だが、取組の状況は。
部長 両園は児童数も安定して

いるので、財政状況を考慮して引き続き直営施設として建替え予定。場所や形態の選定などについては、保護者や地元の方々の意見を聞き建設する必要があるが、まだ決定には至らない。

質問 単身高齢者からの生活保護相談の実態を伺う。

部長 本人もしくは家族が福祉事務所に自ら来所し相談するものが多数だが、高齢などで来所が困難な場合に職員が自宅に向いて相談に応じ、相談の申出が困難な方には、地域包括支援センター、社会福祉協議会、民生

委員、自治会長等と連携を図りつつ出張面接を行うなど、状況に応じて対応している。

質問 生活保護の相談で柔軟に対応している例はあるか。

部長 傷病世帯で医療費が払えないなどで相談に来られた場合に、無料で治療ができる済生会日田病院を紹介して生活保護に至らずに済んだ事例もある。



現在の高瀬こども園

【一般質問】

体育施設命名権
(ネーミングライツ)で
収入を



市政クラブ
梅原 竜也 議員

質問 大分県は、現在の「大銀ドーム」等の競技場の命名権(ネーミングライツ)を本年3月

から、昭和電工と年間税別5000万円で5年間の契約を結んだ。本市の体育施設の命名権収入は考えていないのか伺う。

教育次長 財源確保のためにも有効な手段であり、全国的には例があるので調査研究しながら検討していきたいと考えている。

質問 市内小中学校のいじめと不登校の状況を伺う。

教育長 日田市のいじめの認知件数は441件、解消率は85.3%。冷やかしやからかい等言葉によるものが6割を占めている。また、不登校児童生徒数は、52名である。

質問 県のスクールロイヤー

(弁護士)を活用したい旨等早期解決は、考えていないのか。

教育長 1小学校で予防授業、1中学校で教職員研修を実施しており今後計画的に実施していく予定である。

質問 この他、養豚場の臭気問題の対処について、上下水道の広域連携と官民連携について質問した。



体育施設:日田市総合体育館

【一般質問】

若者が帰ってこられる
産業づくりを



市政クラブ
高倉和一郎 議員

質問 企業の経営環境と雇用者が望む環境の大きなギャップについてどう考えているか。

部長 ワークライフバランスの促進とあわせて、企業のイノベーションへの取組に支援をしていきたいと考えている。

質問 AI（人工知能）などの技術の進歩を、産業振興や行政サービスの向上にどのように活用するか。

市長 我々もAIやRPA（人工知能などを使って業務の効率化を図る仕組み）を研究し、効率的な行政サービスを行う組織づくりを進める。

質問 周辺部では雇用が少ないために人口減少が進んでいる。周辺部での産業創出や企業誘致について伺う。

市長 スノーピークは奥日田における大きな切り口だと思っ

ている。持てる資源を最大限に活かし、大きなコストをかけずに、経済活動につなげることができればと思っている。

質問 起業家の育成や支援についてはどうか。

部長 地域づくりや産業も含めた人材育成を行う体制の構築ができていない。考えていかなく



人が集まる産地づくりを目指す『日田家具衆』

報告

各委員会の
議案等の審査結果

総務環境委員会

災害時に市全域に情報伝達

日田市では平成24年7月と平成29年7月に九州北部豪雨、平成28年の熊本地震など大規模自然災害が相次いで発生していま

す。命を守るための早期避難の重要性は言うまでもありません。市は迅速で確実な情報伝達を行

なう責務があり、市民はこれらの情報により、自分の命を守るための行動を起こすことが大事

なことから、市では、災害時でも確実に市の情報を伝達できる手段の検討を行なってきました。そこで今議会に上程されたのが280MHz帯防災行政無線システム整備事業です。

この事業に対する補正予算に
関して、実施設計において電波

の受信状況が弱い地域についての詳細な調査の実施と、各世帯へ確実に防災情報を伝達するため送信局の増設を含めて検討すること。また、実施設計が終了し、整備の開始予定である来年6月及び7月にかけては、梅雨時期と重なることから災害警戒業務の増大も想定されるため、システム導入に向けた職員体制の強化を図ることを要望しました。

■個別受信機運用方針（案）

- ①対象世帯…希望する世帯
- ②所有形態…貸与
- ③料金…無料



個別受信機である防災ラジオ（イメージ）

● 教育福祉委員会 ●

ウエルピアに対し
定期的な検査を要望

■ 日田市総合保健福祉センター（ウエルピア）施設改修事業
建物の外壁及び屋根の老朽化により、タイル等の落下の危険性が高いことから改修工事を行うものです。執行部の説明では、これまでに外壁や屋根などの点検を行っていないことから、今後は定期的な点検を行い、安心して利用できるよう適切に管理することを要望しました。

■ 日田市民文化会館（パトリア）の指定管理者の指定

パトリアの指定管理者の選定について2つの団体から応募があり、6人の委員で構成される指定管理者選定委員会の選考により、総合的に高い評価を得た株式会社ケイミックスパブリックビジネスを指定管理者と決定しました。施設運営に当たっては指定管理者と連携して、市民

にとって更に利便性が向上するよう、今後も安定的な会館利用の促進が図られることを要望しました。

■ 学校給食調理場管理費

大山学校給食共同調理場の給湯ボイラーが故障したため新たに給湯器を設置します。今後の施設管理に当たっては、安心・安全な学校給食を提供する施設として、調理自体はもとより、その施設管理も大変重要であることから、機器の故障などに迅速に対応するとともに、きめ細やかな点検が行われるよう要望しました。



福祉の拠点 ウエルピア

● 産業建設委員会 ●

誘致に見合う
人材確保に尽力を

■ 新産業対策費

企業誘致事業についてこの事業は、新たな雇用の場の創出に向け、企業誘致に係る総合的な戦略を策定するとともに、県の関連部署との連携、本市縁故者などを通じた企業情報の収集強化を図り、条例に基づき、助成金の交付などを行なうものです。

今回の補正は、企業立地促進条例による奨励金について、当初2社を見込んでいましたが、1社が補助要件を満たすことができなことから、その分を672万円減額し、新たに4社から設備投資による申請があり、助成金を811万7千円増額するものです。

なお、この4社の新規雇用予定者数は38名となっており、設備投資が市内の新たな雇用の機

会となりません。このことは市内の経済の活性化に繋がると期待していますが、人材不足と言われる昨今、市としても人材の確保に向けて尽力するように要望しました。また、審査の中では、市内の企業も人材を確保するために、労働条件などの向上に努めてもらいたいなどの意見もありました。

■ 平成29年7月九州北部豪雨災害の復旧工事の進捗状況

市施設の市道・河川・橋梁の進捗は、査定件数194件の内未発注査定件数は8件で95・9%の発注率で順調に進捗していると報告を受けました。



工事が進む災害現場

常任委員会の行政視察報告

総務環境委員会

◆期日…平成30年10月3日(水)

～10月5日(金)

◆視察地・項目・内容

①飯能市(埼玉県)

・クリーンセンター施設建替工事と運用状況

↓本市が更新を予定している清掃センターについて、同程度の規模、機能を有する施設の立地周辺対策、維持管理状況を現地調査しました。

②坂東市(茨城県)

・280MHzデジタル同報無線

…防災ラジオの導入と運用状況
↓本市が導入を検討している防災ラジオについて導入経過と運用状況を調査しました。

・市民協働によるまちづくり推進事業

↓まちづくりに関する補助事業について、運用等を調査しました。



③日光市(栃木県)

・280MHzデジタル同報無線

…防災ラジオ、屋外拡声子局の導入と運用状況

↓本市が導入を検討している防災ラジオについて、導入経過と運用状況、現行の防災無線の追加整備と運用を調査しました。

教育福祉委員会

◆期日…平成30年10月9日(火)

～10月11日(木)

◆視察地・項目・内容

①浦安市(千葉県)

・浦安版「ネウボラ」の取組について

↓浦安市が全国的に早い時期から行っている子育て家庭を取り巻く課題に着目した産前、産後、子育ての切れ目ない支援制度を調査しました。

②北区(東京都)

・子どもの貧困対策に係る学習支援について

↓貧困の連鎖の解消に向けた取組の一環である児童・生徒に対する学習支援に関して調査しました。

③日野市(東京都)

・日野市発達・教育支援センター「エール」での取組について
↓福祉と教育が一体となった施設で、相談・発達・教育・療育の支援を行う制度構築について



調査しました。

④調布市(東京都)

・不登校特例校の分教室型の開設について

↓不登校生徒の受け皿として、社会的自立を目指した独自の教育課程について調査しました。

・給食の食物アレルギー対策について

↓食物アレルギーに起因した児童の死亡事故を教訓にした再発防止策について調査しました。

産業建設委員会

◆ 期日…平成30年7月25日(水)

↳ 7月27日(金)

◆ 視察地・項目・内容

① 福島県

・JR只見線の災害からの復旧について

↓平成23年7月の新潟・福島豪雨で被災した只見線の復旧と復旧後の運行を上下分離方式によって行うことについて調査しました。復旧費用の約81億円をJRと国、県がそれぞれ1/3負担することで合意し、2021年の運行再開を目指しています。

② 株式会社天童木工（山形県天童市）

・県産材の利用促進とものづくりの取組について

↓成型合板技術に磨きをかけ、独自の圧密加工法を編み出すとともに、価格競争に巻き込まれない特注家具の製造、販売市場を築いていました。従業員数は300名で、毎年十数名程度の

新規雇用も行っていきます。

③ 郡山市（福島県）

・鯉の6次産業化プロジェクトについて

↓特産品である鯉の地産地消に向け、行政と生産者、飲食店関係者が協力することで、郷土料理の復活と新たな食文化の創造を目指し、鯉食キャンペーンによる取組などについて調査しました。



議会の動き

議員相互間の自由討議を実施

この取組は、市政が抱える課題を共有し、今後の議会活動において条例提案や政策提言の能力を高めることを目的として、6月定例会に引き続き、12月定例会中の12月14日（金）に実施しました。

今回は2人の議員からそれぞれ、①「観光の振興について」と②「決算審査特別委員会のあり方について」提案があり、意見を発表・提起し、その提起に基づき、各議員間で活発な討議が行われました。

今回の問題提起を受けてのまゝとめとしては、①については観光振興を所管する産業建設委員会で、②については議会運営全般を所管する議会運営委員会で引き続き議論を重ね、方向性を見出していくことになりました。

意見募集

ひた市議会だよりを愛読いただき、ありがとうございます。議会だよりをご覧になったご意見・ご感想をお聞かせください。いただきましたご意見等は、皆様からの貴重な声として、参考にさせていただきます。

○FAX 22 - 8249

○メール gikai@city.hita.oita.jp

ホームページのご案内

<http://www.city.hita.oita.jp>

日田市議会では、ホームページを開設しています。このホームページでは、市議会の結果などを掲載するほか、過去の会議録も検索できます。

また、市立淡窓図書館、各振興センター、振興局、地区公民館には、会議録を備えています。12月定例会の会議録は、3月上旬から閲覧することができます。



市民の思いをJR九州へ

平成29年7月の九州北部豪雨で被災した日田彦山線については、いまだ復旧のめどが立っていません。

この問題では、沿線自治体である大分県、福岡県、日田市、添田町、東峰村、そしてJR九州のトップが現在、今後の復旧方法等について協議を進めていますが、解決策が見いだせない状況です。

日田市議会では、このような現状を打破するため、日田市自治会連合会と連携して署名活動を行い、2万4521人の皆様からご協力をいただきました。

また、日田商工会議所、日田地区商工会でも、各事業所から1721人分の署名を集めています。

そこで、昨年12月26日(水)、日田市・添田町・東峰村の各議会、日田市自治会連合会、日田商工会議所、日田地区商工会の各代表者とともにJR九州に対し

要望書と署名を手渡し、本市議会の飯田議長が代表して、「地元住民は多くの不便と不安を強いられている。早期の全面復旧を要望する」と訴えました。

これを受けJR九州からは、「今回の要望書、署名を受け、長期的な運行に向け各自治体と利用促進策について知恵を出し合っていきたい」との回答がありました。

今回の行動により、よりよい方向で前進することを期待するとともに、引き続き注意深く見守っていく必要があります。



要望の様子(JR九州本社にて)

平成31年第1回(3月) 定例会の予定

※日程は変更になる場合があります。

2月26日(火)	本会議(議案説明)
3月 5日(火)	本会議(代表質問)
6日(水)	} 本会議(一般質問)
7日(木)	
11日(月)	本会議(議案質疑)
12日(火)	委員会(30年度分)
13日(水)	本会議(")
14日(木)	} 委員会(31年度分)
19日(火)	
25日(月)	本会議(")

公職選挙法(寄附行為)に関する Q & A
虚礼廃止にご理解ご協力を!

Q 議員が、親族以外の選挙区内の市民へ、寒中見舞い等、時候の挨拶状を出すことはできますか。

A 答礼のための自筆によるものを除き、禁止されています。自筆とは、議員本人の肉筆であって、パソコン等による裏面印刷のものは、自筆とは認められません。

Q 議員の配偶者等の親族が、葬式に代理出席し、議員の香典を届けることはできますか。

A 議員本人が出席する場合は禁止されていませんが、代理出席の場合は、罰則をもって禁止されています。

この他、議員が、団体の総会や地区の祭などで、寸志・ご祝儀やお酒を出すことや親族以外へ贈るお歳暮・病氣見舞い・入学祝いなど、従来から慣行として行われていることであっても、寄附に当たりまますので禁止されています。

また、議員に対し、市民がこれらを求めることも違反となります。



表紙のみなさん

大分県西部医療圏の中核病院である済生会日田病院は、災害拠点病院として、DMAT（災害派遣医療チーム）を配備しています。隊長の大坪仁副院長をはじめ、隊員の皆さんにお話を伺いました。



どのようにしてチームが整備されましたか

平成24年九州北部豪雨災害を受けて整備の必要性を認識しましたが、平成28年熊本地震時点ではまだ整っていませんでした。

DMATカーを購入後、活動範囲が広がり、現在は医師2名、看護師8名、業務調整員4名の計14名で構成しています。整形外科の医師が加わり、外傷系疾患への対応も可能となりました。



現場での活動を通じて、感じたことを教えてください

看護師・熊本地震の際、事の変更と分からない土地での活動の難しさを知りました。訓練では具体的な活動がイメージできないので、想定の中での準備が必要だと思います。業務調整員・災害が続いている。「忘れた頃に来る」ではな

市民の皆さんに伝えたいこと

災害が起こった時、青い制服を着た隊員が全国から駆け付け、医療チームとしての活動を行い、住民の皆様の救護に当たりますので安心してください。そして、西部医療圏には、DMATが済生会日田病院の1隊しかありませんが、私たちの存在をぜひ知ってください。



編集後記

『地方創生』に全国の自治体が生かすのを削っています。しかし日本の人口減少は、現在の年齢構成からして少なくとも今後数十年は続いていくことが避けられない状況です。そういった中で企業の労働力不足がこの数年間の内に急激に顕著となり、企業間、地域間で人材の獲得競争が激しくなっています。

日田市でも若者達の地元就職やUターン・Iターンや移住定住を促進しています。その一方で、若者に属すると思っていた自分も既に50歳を超え、若者の『おもしろ』になっていないかと、ふと思うことがあります。私たちに与えられた最も大きな役割は、今、日田市で暮らす人々の安心感や幸福感を満たすと共に、若者たちが自ら望んで帰ってくることでできるまちづくりを行うことだと考えます。

（議会報編集委員会副委員長

高倉和一郎）